



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ネットプロテクションズホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7383 URL https://corp.netprotections.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 紳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 一治 TEL 03-4530-9235
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年3月期	23,032	10.5	2,103	—	2,139	—	1,350	—	13.86	13.73
2024年3月期	20,844	7.8	△627	—	△820	—	△828	—	△8.55	△8.55

	GMV (non-GAAP)		売上総利益 (non-GAAP)		EBITDA (non-GAAP)		親会社所有者 帰属持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	営業収益 営業利益率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	%	%
2025年3月期	641,950	13.4	10,483	34.5	3,747	261.3	7.3	3.3	9.1
2024年3月期	565,987	13.4	7,795	4.9	1,037	△0.8	△4.6	△1.4	△3.0

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	70,848	19,229	19,169	27.1	192.76
2024年3月期	60,279	17,780	17,704	29.4	180.77

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,567	△1,506	1,209	17,039
2024年3月期	1,931	△1,760	75	10,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,270	11.3	1,080	24.7	1,020	23.0	600	28.0	6.04
通期	25,410	10.3	2,600	23.6	2,440	14.1	1,440	6.7	14.50

	GMV (non-GAAP)		売上総利益 (non-GAAP)		EBITDA (non-GAAP)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	353,000	15.8	5,470	11.5	1,910	13.8
通期	742,000	15.6	11,390	8.6	4,300	14.7

（注）「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P.13「会計方針の変更」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	99,306,627株	2024年3月期	97,287,285株
② 期末自己株式数	2025年3月期	ー株	2024年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	97,429,812株	2024年3月期	96,917,088株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（non-GAAP指標について）

当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考える指標として、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
売上総利益	売上収益ー（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益＋（減価償却費・償却費＋株式報酬費用＋固定資産除却損＋減損損失ー減損損失戻入益）

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は決算説明会開催後に決算補足説明資料及び決算説明会の内容を、速やかにホームページ（<https://corp.netprotections.com/ir/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(営業債権に関する注記)	14
(営業費用に関する注記)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の業績は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
営業収益	20,844	23,032	10.5
営業利益又は損失（△）	△627	2,103	—
税引前利益又は損失（△）	△820	2,139	—
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失（△）	△828	1,350	—

当社グループは決済ソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、可能な範囲で以下の区分で経営指標を開示しています。

	区分名称	対象サービス名称
BtoC取引向けサービス	BtoCサービス_NP後払い他	NP後払い、NP後払いair、AFTEE等
	BtoCサービス_atone	atone
BtoB取引向けサービス	BtoBサービス	NP掛け払い

経営指標は以下の通りです。

	前第4四半期	当第4四半期	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
GMV (non-GAAP)	142,107	163,658	15.2	565,987	641,950	13.4
BtoCサービス_NP後払い他	84,345	84,113	△0.3	351,547	353,716	0.6
BtoCサービス_atone	7,549	11,397	51.0	27,040	39,966	47.8
BtoBサービス	50,212	68,147	35.7	187,399	248,267	32.5
営業収益	5,071	5,755	13.5	20,844	23,032	10.5
BtoCサービス_NP後払い他	3,730	4,052	8.6	15,763	16,576	5.2
BtoCサービス_atone	381	482	26.3	1,416	1,864	31.6
BtoBサービス	958	1,220	27.3	3,664	4,591	25.3
－その他営業収益	152	163	6.8	531	593	11.8
売上収益	4,918	5,592	13.7	20,313	22,438	10.5
－請求関連費用 (non-GAAP)	1,978	1,989	0.6	8,326	8,036	△3.5
－貸倒関連費用 (non-GAAP)	925	829	△10.4	3,781	3,478	△8.0
－その他決済に係る 費用 (non-GAAP)	98	129	32.3	410	440	7.3
売上総利益 (non-GAAP)	1,916	2,643	37.9	7,795	10,483	34.5
BtoCサービス_NP後払い他	1,412	1,870	32.4	5,620	7,624	35.7
BtoCサービス_atone	103	85	△16.9	368	485	31.6
BtoBサービス	400	687	71.5	1,805	2,373	31.4
－販売管理費及び その他営業費用 (non-GAAP)	2,237	2,478	10.7	8,954	8,973	0.2
営業損益	△168	328	－	△627	2,103	－
＋減価償却費・償却費	422	419	4.4	1,577	1,629	3.3
＋株式報酬費用	3	1	△38.6	9	5	△44.0
＋固定資産除却損	15	2	△33.8	28	8	△70.8
＋減損損失	48	－	－	48	－	△100.0
－減損損失戻入益	－	－	－	－	－	－
EBITDA (non-GAAP)	322	752	10.4	1,037	3,747	261.3

(注) 当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考える指標として、当社が適用する会計基準である国際会計基準（以下「IFRS」という。）において規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
請求関連費用	回収手数料＋請求書発行手数料。主に請求1件当たりが発生する費用
貸倒関連費用	貸倒引当金繰入＋貸倒損失＋債権売却損。主に請求金額に対して割合で発生する費用
その他決済に係る費用	与信費用、NPポイント費用等、その他決済の提供に必要な費用
売上総利益	売上収益－（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
販売管理費 及びその他営業費用	営業費用－（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益＋（減価償却費・償却費＋株式報酬費用＋固定資産除却損＋減損損失－減損損失戻入益）

当社グループの加盟店数は数万社にわたるため、特定加盟店への依存度が低い一方で、マクロ環境の変化を通じたEC・決済市場への影響を受けやすい事業構造となっています。

(GMVについて)

当連結会計年度において、GMVは前期比13.4%増の641,950百万円 (BtoCサービス_NP後払い他は同0.6%増の353,716百万円、BtoCサービス_atoneは同47.8%増の39,966百万円、BtoBサービスは同32.5%増の248,267百万円) となりました。

BtoCサービス_NP後払い他における要因は以下の通りです。

- ・NP後払いにおいては、サービスに占める割合が大きい、美容・健康・ファッション業界において、GMVの積み上げは限定的でした。第1四半期については健康食品に関する報道による既存加盟店のGMVの減少の影響を受けましたが、第2四半期以降は解消しています。なお、一部の販売方法に問題がある特定加盟店においては、それを是正した結果、GMVが減少しました。
- ・役務・サービス分野向けBNPL決済であるNP後払いairサービスは、全国の請求業務のDXニーズにより、GMVが大きく伸長しました。
- ・海外で提供しているBNPL決済であるAFTEEサービスにおいても、GMVが大きく伸長しました。

BtoCサービス_atoneにおける要因は以下の通りです。

- ・前期までに営業体制の強化を完了し、加盟店獲得に注力した結果、当期に新規稼働した加盟店によって、GMVが伸長しました。
- ・アパレル・エンタメなどの既存加盟店において、購入者による利用が拡大したことでGMVが増加しました。
- ・また、総合ECモールを中心とした既存加盟店において、つど後払いの追加提供やキャンペーンなどの施策が貢献し、GMVが伸長しました。
- ・EC市場だけでなく、アプリ専用カード（アプリ専用カードは、atoneのアプリ内で使えるJCBと連携したバーチャルカードです。）の利用や実店舗での利用も徐々に拡大しており、市場の開拓が進んでいる状況です。

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・前期から引き続き、広告・広告制作などの大手加盟店を中心とした既存加盟店でサービスの利用が拡大したこと等によって、GMVが伸長しました。
- ・また、大型の新規店が第3四半期から稼働し、GMVが伸長しました。
- ・加えて、これまでのマーケティングへの先行投資から得たノウハウを活用した、サービス認知拡大施策による新規加盟店獲得が順調であり、今後のGMVの伸長に継続的に寄与する見込みです。

(営業収益について)

当連結会計年度において、営業収益は前期比10.5%増の23,032百万円 (BtoCサービス_NP後払い他は同5.2%増の16,576百万円、BtoCサービス_atoneは同31.6%増の1,864百万円、BtoBサービスは25.3%増の4,591百万円) となりました。

BtoCサービス_NP後払い他における要因は以下の通りです。

- ・「NP後払い」において、24年7月に延滞事務手数料の加算を開始したことにより、GMVに対する営業収益率が上昇しました。
- ・手数料率が低い大手加盟店が伸長し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・平均請求単価が上昇したことにより、請求1件当たりに占める「請求書発行・郵便料金」の割合が相対的に低下し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・郵便料金の値上げに伴い、24年10月1日より紙請求書発行手数料を値上げしましたが、より手数料が低い電子請求書の利用率が増加していることにより、GMVに対する営業収益率は低下しました。
- ・なお、紙請求書発行手数料の改定は郵便料金の値上げによる原価上昇と相殺されるため、売上総利益率への貢献は限定的です。電子請求書の利用増加については郵送費用の削減効果の方が大きいため、売上総利益率に貢献します。

BtoCサービス_atoneにおける要因は以下の通りです。

- ・手数料率が低い大手加盟店が伸長し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・平均請求単価が上昇したことにより、請求1件当たりに占める「請求書発行・郵便料金」の割合が相対的に低下し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・また、今期実施された一部のキャンペーン施策のうち、売上値引に相当するキャンペーンが実施されたことにより、GMVに対する営業収益率が低下しました。

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・手数料率が相対的に低い大手加盟店が伸長し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・平均請求単価が上昇したことにより、請求1件当たりに占める「請求書発行・郵便料金」の割合が相対的に低下し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・請求書発行手数料が低い電子請求書の利用件数が増加し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・なお、電子請求書の利用増加については郵送費用の削減効果の方が大きいため、売上総利益率の上昇に貢献します。
- ・2023年7月に開始した「NP掛け払い 請求書カード払い」サービス、2024年10月に開始した「NPハンディレンディング」サービス等、決済から派生したファイナンスサービスを充実させることで、決済手数料以外の収益を獲得していく方針です。

(売上総利益について)

当連結会計年度において、売上総利益は前期比34.5%増の10,483百万円 (BtoCサービス_NP後払い他は同35.7%増の7,624百万円、BtoCサービス_atoneは同31.6%増の485百万円、BtoBサービスは31.4%増の2,373百万円) となりました。

GMV、営業収益に関する分析は前述の通りであるため、以下は主に原価による影響の記載となります。

BtoCサービス_NP後払い他における要因は以下の通りです。

- ・前期より取り組んでいる与信改善施策により、債権の回収状況の良化及び回収時期が早期化した結果、GMVに対する貸倒関連費用及び請求関連費用の割合が低下し、売上総利益率が上昇しました。
- ・また、24年7月より延滞事務手数料の加算を開始し、ユーザーからの回収が早期化した結果、貸倒引当金の見積額が低下し、GMVに対する貸倒関連費用の割合が低下し、売上総利益率が上昇しました。

BtoCサービス_atoneにおける要因は以下の通りです。

- ・債権の回収状況の良化及び回収時期の早期化により、GMVに対する貸倒関連費用及び請求関連費用の割合が低下し、売上総利益率が上昇しました。
- ・GMVに対して収納費用等の原価を圧縮した結果、売上総利益率が上昇しました。
- ・また、今期実施された一部のキャンペーン施策のうち、売上値引に相当するキャンペーンが実施されたことにより、GMVに対する売上総利益率が低下しました。

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・前期において、NP掛け払いの主要ユーザーである中小零細事業者を取り巻く環境が悪化し、支払遅延の発生率が上昇しました。この状況を考慮し、当期は貸倒引当金を積み増しているため、当連結会計年度におけるGMVに対する貸倒関連費用の割合が増加しました。
- ・なお、前期は市況悪化を受けて与信のチューニングや督促の組み替え等の与信改善施策を推進しました。この施策の効果により、債権の回収状況が徐々に良化し、第3四半期以降は、GMVに対する貸倒関連費用の割合が前期比で改善しています。
- ・また、債権の回収状況の良化により、GMVに対する請求関連費用の割合が低下し、売上総利益率が上昇しました。

(営業利益、EBITDAについて)

当連結会計年度において、営業利益は2,103百万円 (前期は△627百万円)、EBITDAは3,747百万円 (前期比261.3%増) となりました。要因は以下の通りです。

- ・与信改善施策を推進した結果、前期に比較して、GMVに対する貸倒関連費用及び請求関連費用等の原価の割合が減少しました。
- ・また、業務効率化を推進した結果、前期に比較して、GMVに対する販売管理費の割合が減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産合計	60,279	70,848	10,568	17.5
流動資産合計	40,698	50,540	9,841	24.2
非流動資産合計	19,580	20,307	726	3.7
負債合計	42,498	51,618	9,119	21.5
流動負債合計	37,374	46,249	8,874	23.7
非流動負債合計	5,123	5,368	244	4.8
資本合計	17,780	19,229	1,449	8.2

当連結会計年度末時点における流動資産は前期末比9,841百万円増加しました。これは主に取扱高の増加等に伴い営業債権及びその他の債権が3,572百万円増加したことによるものです。

非流動資産は前期末比726百万円増加しました。これは主にオフィスビルの契約更新をした結果、契約期間の賃料相当分が使用権資産として計上されたことにより有形固定資産が332百万円増加したこと、システム開発を強化した結果、ソフトウェア資産が増加したことにより、その他の無形資産が214百万円増加したことによるものです。

流動負債は前期末比8,874百万円増加しました。これは主に取扱高の増加等に伴い営業債務及びその他の債務が6,714百万円増加したことによるものです。

なお、当社グループの流動資産のうち営業債権及びその他の債権（貸倒引当金を控除前）39,424百万円は主に決済を利用したエンドユーザー向けの債権、流動負債のうち営業債務及びその他の債務38,940百万円は主に加盟店向けの債務です。当社グループの決済サービスはエンドユーザーからの回収サイクルと加盟店への支払サイクルが短期間でバランスしており、事業拡大に伴うワーキングキャピタルの増加は限定的です。そのため、金利上昇の影響を受けづらい構造になっています。なお、当社グループが提供する決済サービスの加盟店向け債務の支払は主に金曜日に行われるため、期末日の曜日によって期末残高が変動します。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931	6,567	4,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,760	△1,506	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	1,209	1,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△40	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246	6,229	5,982
現金及び現金同等物の期首残高	10,564	10,810	246
現金及び現金同等物の当期末残高	10,810	17,039	6,229

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は17,039百万円（前期は10,810百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は6,567百万円（前期は1,931百万円の獲得）となりました。これは主に以下の要因によるものです。

- ・税引前当期利益の計上 (2,139百万円)
- ・減価償却費、償却費等の計上 (1,629百万円)
- ・営業債権及びその他の債権の増減 (△3,572百万円)
- ・営業債務及びその他の債務の増減 (6,714百万円)
- ・その他資産・負債の増減等 (356百万円)
- ・法人所得税の支払 (△406百万円)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,506百万円（前期は1,760百万円の使用）となりました。

これは主に以下の要因によるものです。

- ・システム開発投資による、無形資産の取得（△1,484百万円）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,209百万円（前期は75百万円の獲得）となりました。

これは主に以下の要因によるものです。

- ・短期借入金の純増減額（1,351百万円）
- ・リース負債の返済による支出（△294百万円）

(4) 今後の見通し

BtoCの「NP後払い他」は当社の事業のなかで最も利益貢献の大きい事業です。与信改善関連や延滞事務手数料加算などの施策を当期までに完了し、GMVを安定的に推移させるなかで着実に売上総利益を創出する体制を構築しました。2026年3月期以降も安定して売上総利益を創出してまいります。2026年3月期におけるGMVは361,000百万円（前期比2.1%増、7,283百万円増）を見込んでいます。

BtoC事業におけるGMVの成長ドライバーと位置付けている「atone」については、ECプラットフォームへのシステム連携を推進するアプローチなどにより、効率的に新規加盟店の獲得を進めてまいります。2026年3月期におけるGMVは57,000百万円（前期比42.6%増、17,033百万円増）を見込んでいます。

BtoB事業においては、労働人口減少という構造的な問題や働き方改革などの潮流により、回収リスクも含めて請求関連業務を一気通貫で扱える当社の「NP掛け払い」サービスに対するニーズは強まってきています。この状況を追い風とし、大手企業からの受注を獲得することでGMVを成長させていきます。2026年3月期におけるBtoB事業のGMVは324,000百万円（前期比30.5%増、75,732百万円増）を見込んでいます。

販売管理費については、当期に引き続き、GMV対比コントロールをしていく計画です。2026年3月期における販売管理費は9,380百万円（前期比472百万円増）を見込んでいます。

以上を踏まえて、2026年3月期における当社グループの通期連結業績予想としては、営業収益は25,410百万円（前期比10.3%増、2,377百万円増）、営業利益は2,600百万円（前期比23.6%増、496百万円増）、税引前利益は2,440百万円（前期比14.1%増、300百万円増）親会社の所有者に帰属する当期利益は1,440百万円（前期比6.7%増、89百万円増）を見込んでいます。また、non-GAAP指標については、GMVは742,000百万円（前期比15.6%増、100,049百万円増）、売上総利益は11,390百万円（前期比8.6%増、906百万円増）、EBITDAは4,300百万円（14.7%増、552百万円増）を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,810	17,039
営業債権及びその他の債権	29,238	32,810
営業貸付金	-	180
棚卸資産	11	28
その他の流動資産	637	481
流動資産合計	40,698	50,540
非流動資産		
有形固定資産	354	686
のれん	11,608	11,608
その他の無形資産	4,671	4,886
その他の金融資産	898	958
繰延税金資産	1,784	1,884
その他の非流動資産	262	282
非流動資産合計	19,580	20,307
資産合計	60,279	70,848
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	32,226	38,940
短期借入金	3,431	4,766
リース負債	101	262
その他の金融負債	6	9
未払法人所得税等	298	780
引当金	57	33
従業員給付に係る負債	564	556
その他の流動負債	688	899
流動負債合計	37,374	46,249
非流動負債		
長期借入金	4,974	4,984
リース負債	35	270
引当金	113	112
非流動負債合計	5,123	5,368
負債合計	42,498	51,618
資本		
資本金	4,134	4,213
資本剰余金	14,196	14,275
利益剰余金	△805	544
その他の資本の構成要素	178	136
親会社の所有者に帰属する持分合計	17,704	19,169
非支配持分	76	60
資本合計	17,780	19,229
負債及び資本合計	60,279	70,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	20,313	22,438
その他の収益	531	593
営業収益合計	20,844	23,032
営業費用	△21,472	△20,929
営業利益又は損失 (△)	△627	2,103
金融収益	1	129
金融費用	△194	△93
税引前利益又は損失 (△)	△820	2,139
法人所得税費用	△30	△801
当期利益又は損失 (△)	△851	1,337
当期利益又は損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△828	1,350
非支配持分	△22	△12
当期利益又は損失 (△)	△851	1,337
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益又は損失 (△) (円)	△8.55	13.86
希薄化後1株当たり当期利益又は損失 (△) (円)	△8.55	13.73

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益又は損失 (△)	△851	1,337
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	120	△45
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	120	△45
その他の包括利益合計	120	△45
当期包括利益	△730	1,291
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△714	1,307
非支配持分	△15	△16
当期包括利益	△730	1,291

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資 本の構成要 素	合計		
2023年4月1日残高	4,113	14,168	22	64	18,369	98	18,467
当期損失(△)	—	—	△828	—	△828	△22	△851
その他の包括利益	—	—	—	114	114	6	120
当期包括利益合計	—	—	△828	114	△714	△15	△730
新株の発行等	17	17	—	—	34	—	34
株式に基づく報酬取引	3	4	—	—	8	—	8
その他	—	6	0	—	6	△6	0
所有者との取引額合計	21	27	0	—	49	△6	42
2024年3月31日残高	4,134	14,196	△805	178	17,704	76	17,780

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資 本の構成要 素	合計		
2024年4月1日残高	4,134	14,196	△805	178	17,704	76	17,780
当期利益	—	—	1,350	—	1,350	△12	1,337
その他の包括利益	—	—	—	△42	△42	△3	△45
当期包括利益合計	—	—	1,350	△42	1,307	△16	1,291
新株の発行等	76	76	—	—	152	—	152
株式に基づく報酬取引	2	3	—	—	5	—	5
その他	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	78	79	—	—	157	—	157
2025年3月31日残高	4,213	14,275	544	136	19,169	60	19,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は損失 (△)	△820	2,139
減価償却費、償却費及び減損損失	1,626	1,629
株式報酬費用	9	5
金融収益及び金融費用	192	△35
引当金の増減額 (△は減少)	57	△23
固定資産除却損	28	8
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9	△16
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,698	△3,572
営業貸付金の増減額 (△は増加)	-	△180
営業債務及びその他の債務の増減額	4,992	6,714
その他	187	356
小計	1,585	7,025
利息の受取額	1	11
利息の支払額	△35	△64
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	380	△406
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931	6,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	-
有形固定資産の取得による支出	△14	△63
無形資産の取得による支出	△1,726	△1,484
長期前払費用の取得による支出	-	△17
差入保証金の差入による支出	△4	△50
差入保証金の回収による収入	0	108
その他の金融資産の取得による支出	△15	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,760	△1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	431	1,351
リース負債の返済による支出	△391	△294
株式の発行による収入	34	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	1,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246	6,229
現金及び現金同等物の期首残高	10,564	10,810
現金及び現金同等物の期末残高	10,810	17,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが当連結会計年度より適用している基準及び解釈指針は以下の通りです。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	サプライヤーファイナンス契約の透明性を増進させるための 開示要求
IFRS第7号	金融商品：開示	

上記の基準等の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、決済ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失 (△) (百万円)	△828	1,350
親会社の普通株主に帰属しない当期利益又は損失 (△) (百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利 益又は損失 (△) (百万円)	△828	1,350
期中平均普通株式数 (千株)	96,917	97,429
基本的1株当たり当期利益又は損失 (△) (円)	△8.55	13.86

希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益又は損失 (△) (百万円)	△828	1,350
当期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期 利益又は損失 (△) (百万円)	△828	1,350
期中平均普通株式数 (千株)	96,917	97,429
普通株式増加数 新株予約権 (千株)	-	920
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	96,917	98,350
希薄化後1株当たり当期利益又は損失 (△) (円)	△8.55	13.73

(注) 前連結会計年度において、希薄化性潜在的株式が1,282千株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外されています。

(営業債権に関する注記)

顧客との契約から生じた債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	31	419
未収入金	35,796	39,004
貸倒引当金	△6,589	△6,613
合計	29,238	32,810

(営業費用に関する注記)

営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
回収手数料	6,544	6,315
請求書発行手数料	1,781	1,720
貸倒引当金繰入	937	344
貸倒損失	2,291	2,235
債権売却損 (注) 1	553	898
広告宣伝費	492	604
販売促進費	611	573
給料手当	1,628	1,730
賞与及び賞与引当金繰入 (注) 2	407	408
法定福利費	322	342
雑給	399	387
募集費	105	97
業務委託費	1,227	1,055
運用費	756	803
保守費	136	135
減価償却費、償却費及び減損損失	1,626	1,629
租税公課	466	422
その他	1,183	1,221
合計	21,472	20,929

(注) 1. NP掛け払いに係る未収入金について、社内督促及び外部委託による回収手続きを経て回収が見込まれない債権を売却しており、売却時における債権売却損が認識されています。

2. 前連結会計年度において、「賞与」、「その他」の内訳に掲記していた「賞与引当金繰入」は、性質の類似する費用科目の明瞭化の観点から、当連結会計年度より「賞与及び賞与引当金繰入」として単一科目で掲記しています。この表示の変更を反映させるために、前連結会計年度の営業費用の内訳の組替を行っています。

その結果、前連結会計年度において、「賞与」189百万円、「その他」に含まれていた「賞与引当金繰入」217百万円を組み替えて掲記し「賞与及び賞与引当金繰入」を407百万円としています。

(重要な後発事象)

当社グループにおいて、重要な該当事項はありません。